

2026.1.16 令和7年度 中国ブロック地域づくり研修

多様な主体の参画・連携による地域づくりのポイント ～2040年を見据えた地域デザイン

(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構 政策推進部 副部長
中村 一郎



医療経済研究機構
Institute for Health Economics and Policy

プロフィール



医療経済研究機構
Institute for Health Economics and Policy

(一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構 政策推進部 副部長
中村 一郎 (なかむら いちろう)



SC-Cafeチャンネル
(YouTube)

1967年 山口市出身
2002年 防府市役所入所 (前職は銀行員、ホテルマン)
2016年 防府市役所高齢福祉課主幹 (政策担当)
兼 第1層生活支援コーディネーター
(2018~2019)

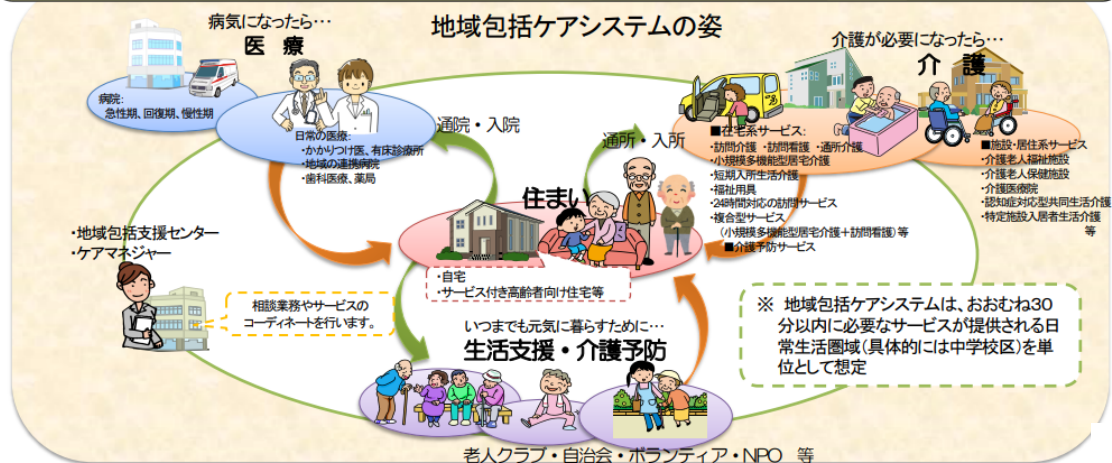
ichiro.nakamura@ihp.jp

2025年 現職

- ・日本応用老年学会理事 (2024~)
- ・医療経済研究機構 政策推進部 副部長 (2022~)
- ・日本能率協会総合研究所 客員研究員 (2025~)
- ・国際長寿センター ディレクター (2020~2024)
- ・厚生労働省 老人保健健康増進等事業委員 (2017~)
- ・厚生労働省「介護保険における生活支援体制整備推進のための研修」講師 (2024~)
- ・経済産業省介護関連サービス産業振興に関する戦略検討会 委員 (2024)
- ・東京都短期集中サービス強化推進事業アドバイザー (2021~2023)
- ・SCカフェ主宰 (2021~)
- ・The リエイブルメント (社会保険出版社) 応用老年学2022.8月号など

生活支援体制整備事業で行う「地域づくり」とは

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



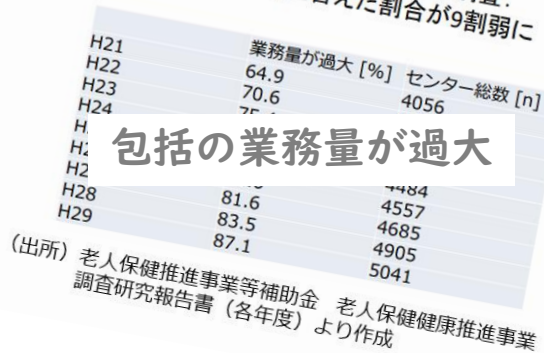
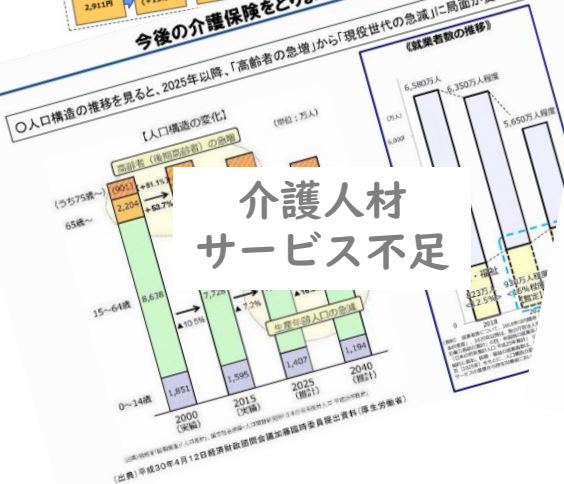
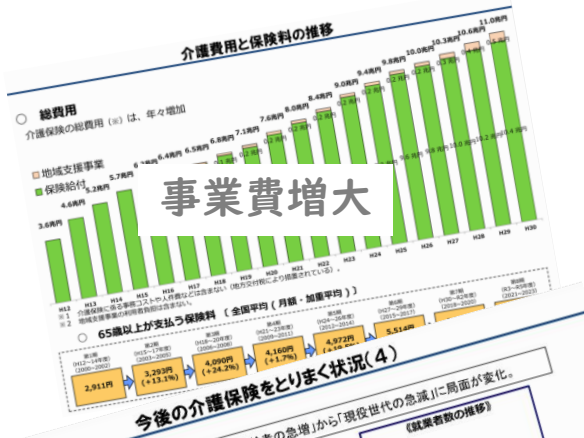
出典：厚生労働省

生活支援体制整備事業で行う「地域づくり」とは

地域包括ケアシステム

が構築された地域をつくることであり
2025年という目途は過ぎ去っています

2040年に向けた地域づくりの「課題」



2040年に向け、これらの課題に対応できなければ
地域づくりどころか、地域が存続しない

第2回未来投資会議における安倍総理の発言



団塊の世代が75歳を迎える2025年は、すぐそこに迫っています。健康寿命を延ばすことが、喫緊の課題です。この『2025年問題』に間に合うように『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置いた新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させていきます。

医療では、(略)『健康管理』や『遠隔診療』を進め、質の高い医療を実現していきます。日本の隅々まで質の高い医療サービスが受けられる。高齢者が生き生きと暮らせる。社会保障費が減っていく、ということになるわけでありまして、これらを一気に実現する医療のパラダイムシフトを起こしていかなければいけません。

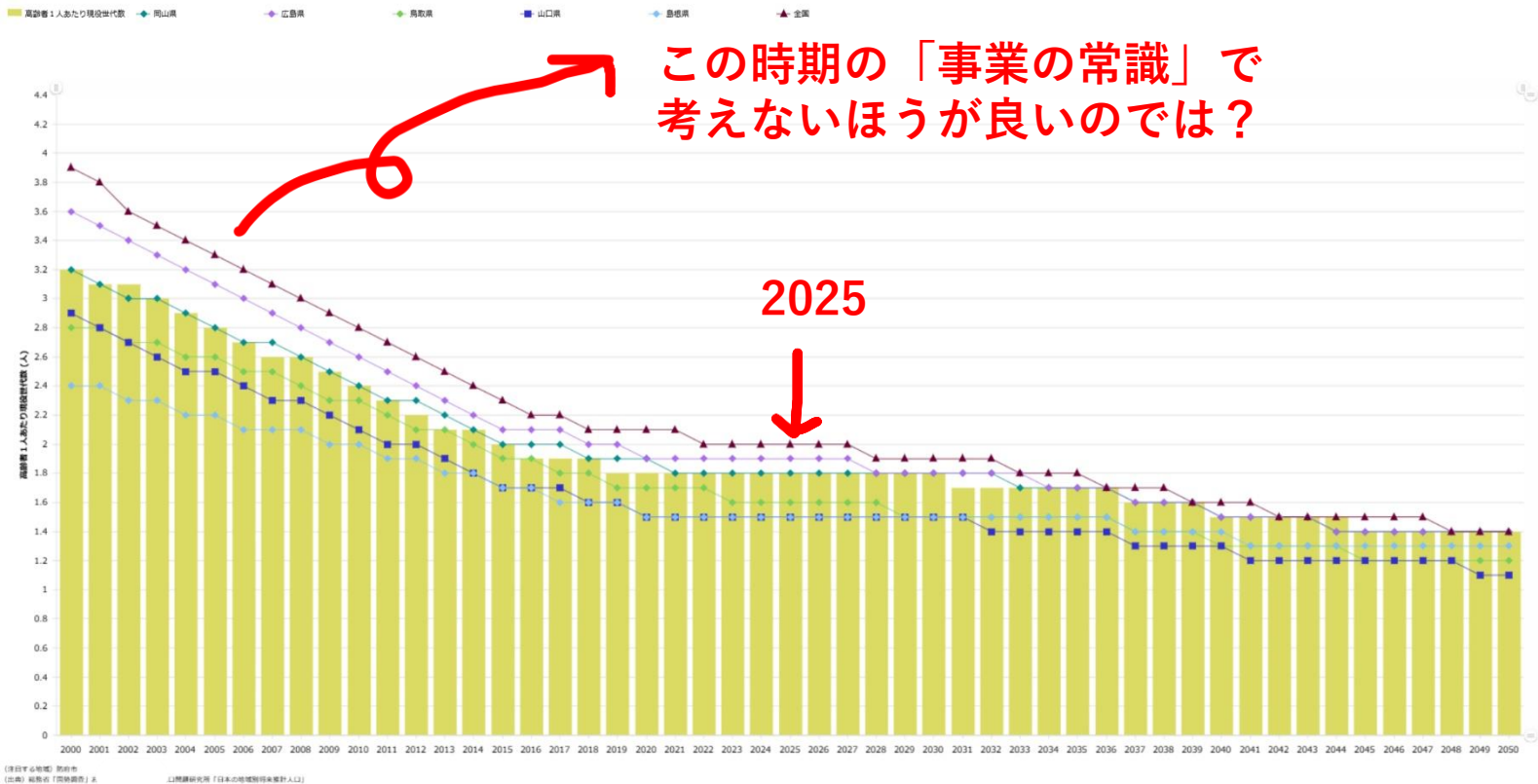
介護でも、パラダイムシフト (これまでの認識を変えること) を起こします。

これまでの介護は、目の前の高齢者ができないことをお世話することが中心でありまして、その結果、現場の労働環境も大変厳しいものでもありました。

これからは、高齢者が自分でできるようになることを助ける『自立支援』に軸足を置きます。
本人が望む限り、介護が要らない状態までの回復をできる限り目指していきます。

介護保険事業が始まったころの常識で支援し続ける？

高齢者1人あたり現役世代数（15～64歳人口／65歳以上人口）



Ⅲ. おわりに

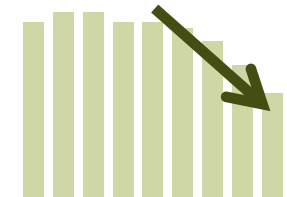
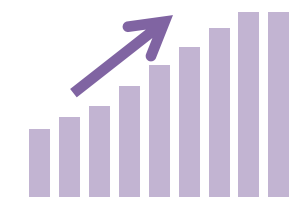
- 本検討会では、令和5年4月から5回にわたり、総合事業の充実に向けた方策について議論を重ね、以上のとおり中間整理を行った。
- 本検討会では、総合事業を、地域共生社会を実現するための基盤と位置づけている。
- また、本検討会で掲げる自立とは、公的・社会的支援を利用しながらも行為主体として独立していること、あるいは主体的に自由に暮らし方を選べることである。
- そして、そのような視点に立って、本検討会では、総合事業を、介護保険事業を運営する市町村の立場からではなく、地域に暮らす高齢者の立場から、認知症や障害の有無にかかわらず、地域に暮らす全ての高齢者の自立した日常生活とそのための活動の選択という観点に基盤を置き、それをもとに市町村が地域住民や医療・介護の専門職を含めた多様な主体の力を組み合わせて展開されていくべきものと捉え、検討を重ねてきた。
- その意味で、この中間整理は、これまでの市町村の総合事業の取組を活かしつつも、大きな発想の転換によるフルモデルチェンジを促すものとなっている。
- 第9期介護保険事業計画期間において、地域住民の主体的な活動や地域の多様な主体の参入を促進し、医療・介護の専門職がそこにに関わり合いながら、高齢者自身が適切に活動を選択できるようにすることで、高齢者が元気なうちから地域社会や医療・介護の専門職とつながり、そのつながりのもとで社会活動を続け、介護が必要となっても必要な支援を受けながら、住民一人ひとりが自分らしく暮らし続けられる「地域共生社会」の実現を目指す取組が進むことを期待する。

介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会における議論の中間整理（概要①）

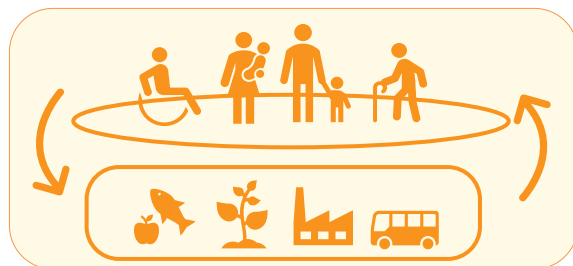
- 2025年以降、現役世代が減少し医療・介護専門職の確保が困難となる一方で、85歳以上高齢者は増加していく。また、こうした人口動態や地域資源は地域によって異なる。
- こうした中、高齢者の尊厳と自立した日常生活を地域で支えていくためには、市町村が中心となって、医療・介護専門職がより専門性を発揮しつつ、高齢者や多様な主体を含めた地域の力を組み合わせるという視点に立ち、地域をデザインしていくことが必要。
- 総合事業をこうした地域づくりの基盤と位置づけ、その充実を図ることで高齢者が尊厳を保持し自立した日常生活を継続できるよう支援するための体制を構築する。

85歳以上人口の増加

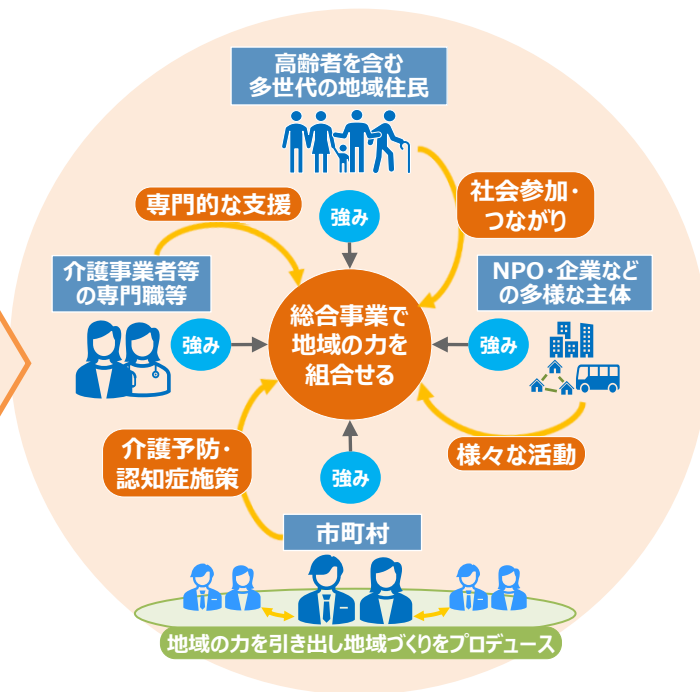
現役世代の減少



地域共生社会の実現

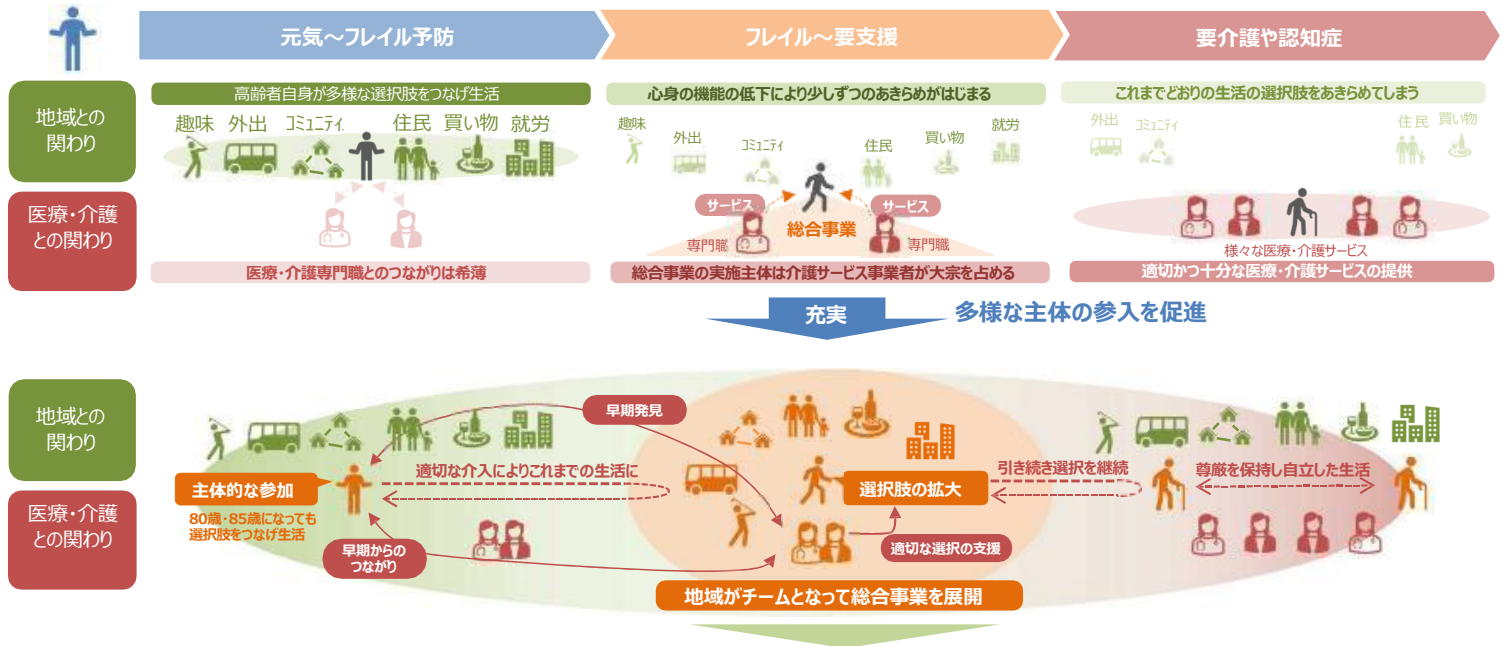


地域で暮らす人やそこにあるものは地域によって様々



地域がチームとなって総合事業を展開

- 高齢者の地域での生活は、医療・介護専門職との関わりのみならず、地域の住民や産業との関わりの中で成立するもの。また、高齢者自身も多様な主体の一員となり、地域社会は形作られている。
- 総合事業の充実とは、こうした地域のつながりの中で、地域住民の主体的な活動や地域の多様な主体の参入を促進し、医療・介護の専門職がそこに関わり合いながら、**高齢者自身が適切に活動を選択できる**ようにするものである。
- 総合事業の充実を通じ、高齢者が元気づちから地域社会や医療・介護専門職とつながり、そのつながりのもとで社会活動を続け、介護が必要となっても必要な支援を受けながら、住民一人ひとりが自分らしく暮らし続けられる「地域共生社会」の実現を目指していく。



総合事業の評価ポイントはどこか

- 法第115条の45の2において、市町村は、定期的に総合事業の実施状況について、調査・分析・評価を行うとともに、その結果に基づき必要な措置を講ずるよう努めるものとされており、当該調査・分析・評価事務については、一般介護予防事業評価事業として実施することが可能。
- 具体的な評価のあり方については、今後、検討を深めることとしているが、国において実施要綱に示す評価の留意点について、介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会における議論の中間整理で示された4つの視点を踏まえ、見直しを行う。

総合事業の評価指標の見直しに当たっては、・高齢者一人一人の介護予防・社会参加・自立した日常生活の継続の推進の状況・高齢者の地域生活の選択肢の拡大・地域の産業の活性化（地域づくり）・総合事業と介護サービスとを一連のものとして地域の介護サービスを含む必要な支援を継続的かつ計画的に提供するための体制づくりの4つの観点を盛り込むことが必要であると考えられる。

評価のための前提となる考え方

高齢者の視点

- 高齢者の地域での生活や選択（活動）がどのように変化したか
- 高齢者にかかわる活動に地域の多様な主体がどのように関与しているか

人材の視点

- 地域住民などの多様な主体による参画が進み、そこに医療・介護の専門職がゆるやかに関わっているか。

財政の視点

- あらかじめ決められた予算（上限額や介護保険事業計画等）の範囲内で実現できているか

保険者の視点

総合事業の充実に向けた評価指標の例

3つのアプローチ

1

高齢者の選択肢の拡大

▶ 生活支援コーディネーターや協議体等による取組実績

プロセス

● 多様なサービス・活動の種類・数

アウトカム

● 従前相当サービスが位置づけられたプランの割合

最終アウトカム

2

ポピュレーション・アプローチ

▶ 出前講座・説明会等の開催数
▶ 通いの場の箇所数
▶ 体力測定会の開催数
▶ 広報活動の回数

● 多様なサービス・活動の参加者数等
● 出前講座・説明会等に出席した住民の数
● 通いの場の参加者数

● 多様なサービス・活動に対する継続参加率
● 社会参加率
● 通いの場の75歳以上高齢者の年代別参加率・継続参加率

3

ハイレスク・アプローチ

▶ 孤独・孤立等の状態にある高齢者へのアウトリーチ支援の実績等
▶ サービス・活動など専門職による支援を想定するサービス・活動の開催回数・参加者数等

● 孤独・孤立等の状態にあった高齢者の地域の活動の参加者数
● 想定対象者に占める実際の参加者数
● 参加者の参加前後の生活状況等の変化

● 孤独・孤立等の状態にあった高齢者の地域の活動の継続参加率
● 社会参加率
● 参加者の一定期間後の生活状況等

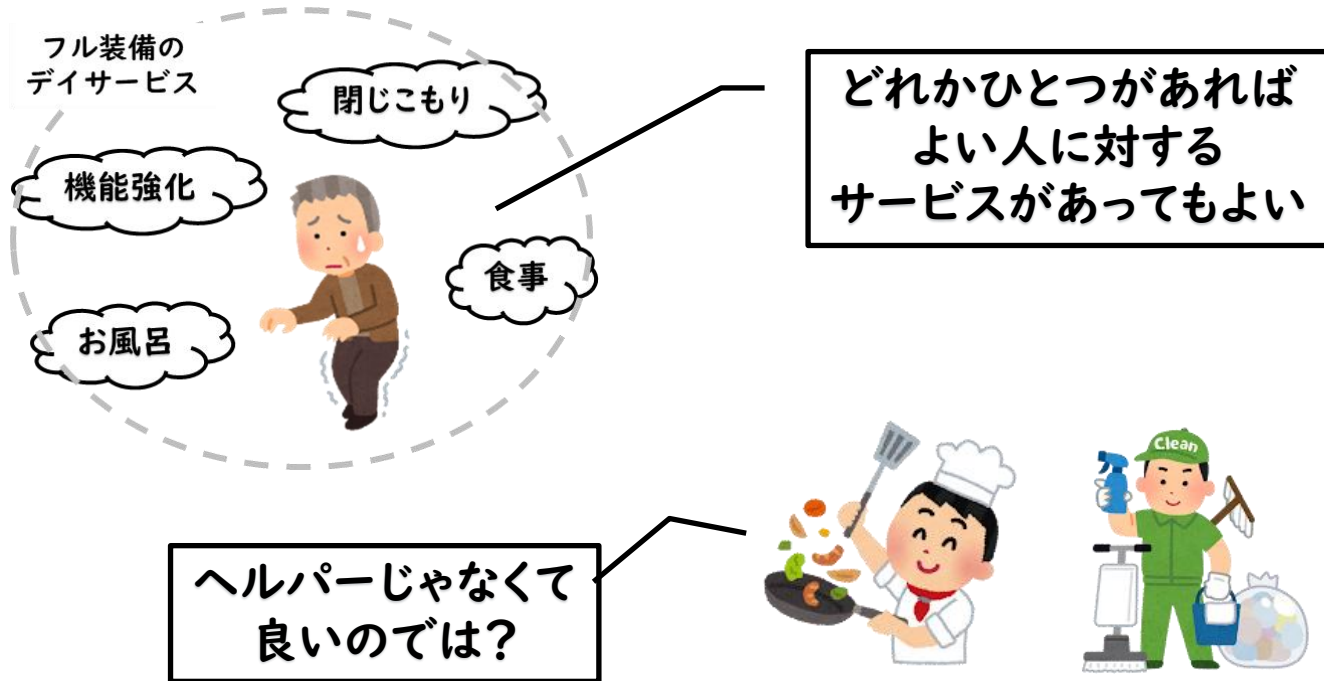
- 調整済み軽度認定率
- 初回認定者の平均年齢
- 在宅継続数・率

従前相当サービス

- 専門職による専門的な支援ニーズに総合的に応えるサービス
- 想定される対象者は、進行性疾患や病態が安定しない者など
- サービスの内容は総合的なものであるほか一定の制約あり

出典：厚生労働省（令和6年地域支援事業の一部改正）

サービス活動A・Bのイメージ



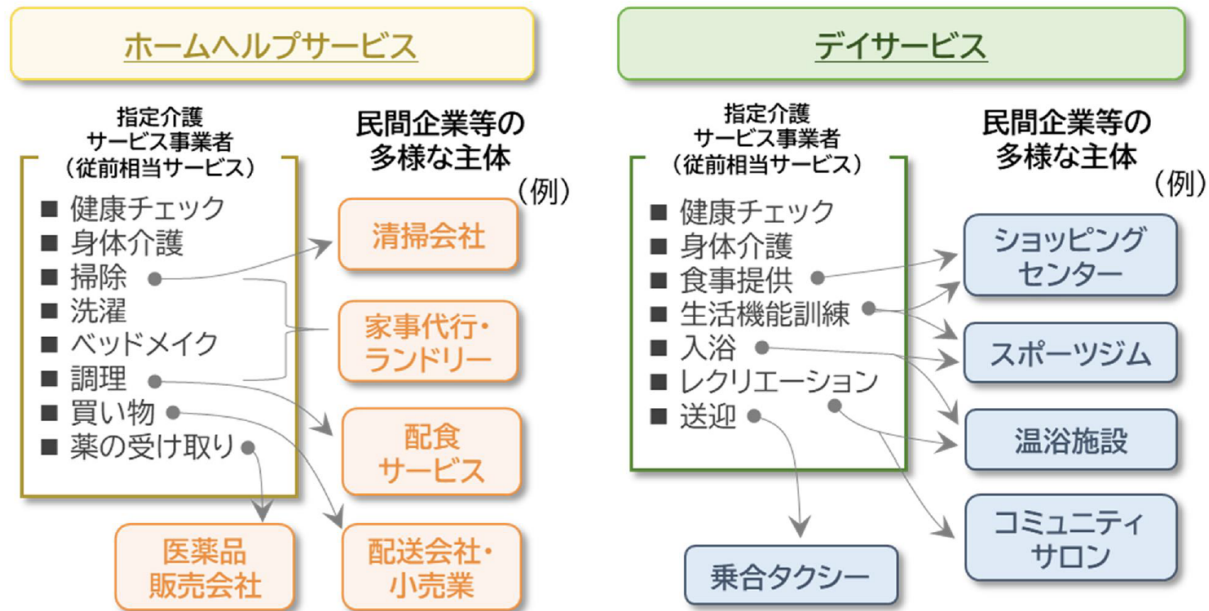
事業者ならAだし、住民主体ならBというだけのこと

目的は「要支援者のサービス提供に介護人材を使わない」こと

介護保険領域への多様な主体の参画

従来の介護保険領域においても民間事業者等の多様な主体が参画

・市町村が地域の実情に合わせて実施可能な軽度者（フレイル・要支援）向けの地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業などの介護保険事業）については、民間事業者の参画により提供内容が多様化し、選択肢の広がりが期待される



出典：令和7年3月沖縄県超高齢社会に対応する公共私連携に関する万国津梁会議「超高齢社会に対応する公共私連携に関する提言書」

多様な主体によるサービスの創出に生活支援体制整備事業を活用

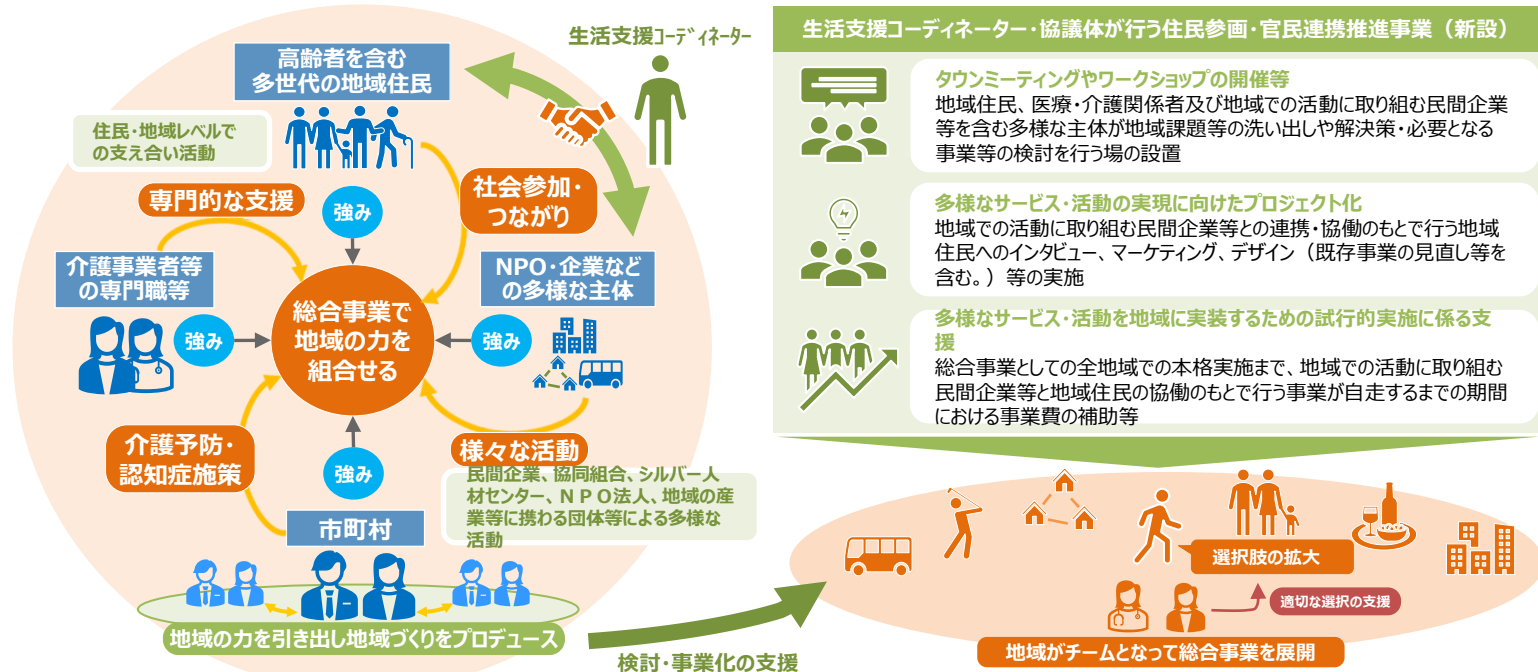
生活支援コーディネーターによる地域住民と地域の多様な主体との連携の推進

(令和6年度要綱改正：生活支援体制整備事業における住民参画・官民連携推進事業の創設)

○高齢者の目線に立ち、地域で一層の多様なサービス・活動の充実を図るためには、生活支援体制整備事業を活用し、地域住民の関心事項を引き出し、高齢者の日常生活を取り巻く様々な活動とをつなげていくことが重要。

○このため、生活支援体制整備事業について、住民や地域での活動に取り組む民間企業等とをつなげるための活動についての評価を拡充する。

生活支援体制整備事業の活性化を図るため、生活支援コーディネーターが、その活動や協議体運営を通じ、地域住民の活動とそれ以外の多様な主体の活動とをつなげる活動を評価するなどの検討が必要である。



生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置・協議体の設置）の標準額

- 第1層（市町村区域） 8,000千円 × 市町村数（※）
- 第2層（中学校区域） 4,000千円 × 日常生活圏域の数

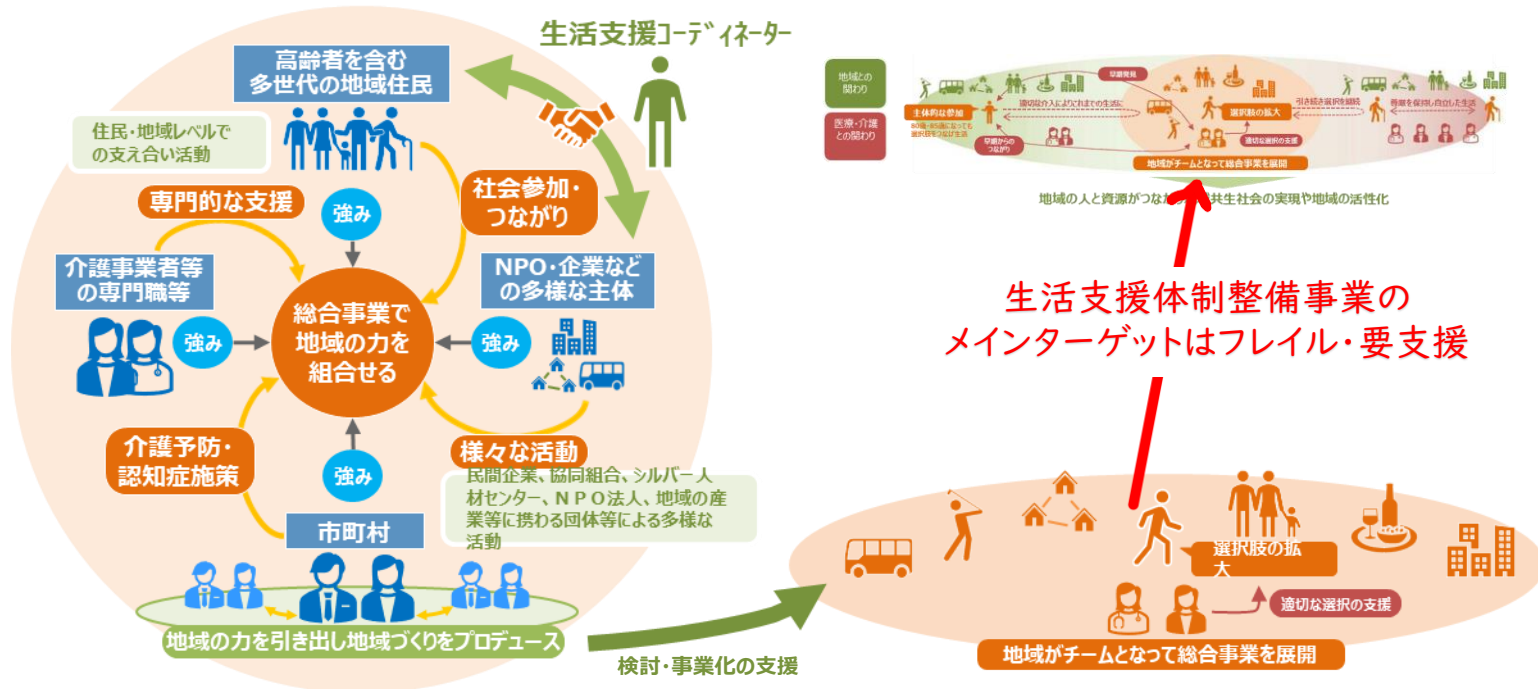
+

住民参画・官民連携推進事業の実施
4,000千円 × 市町村数（※）

※ 指定都市の場合は行政区の数
一部事務組合及び広域連合の場合は構成市町村の数

生活支援体制整備事業のメインターゲット

高齢者の支援ニーズの増大と医療介護専門職の確保が困難となる局面で
地域がチームとなって総合事業を展開（フレイル・要支援者を支援）するには
市町村がデザインのもとで、生活支援コーディネーターがケアマネジメントと連携して活動する。
(SCは住民主体の活動を支援するだけの存在ではない)



地域支援事業の成果イメージ

70代独居男性。（タクシー運転手）

めまいやふらつきが原因で病院受診。運転への不安から退職。
通院や家事が不自由となるためヘルパー使いたいとの訴えから、
包括が関与開始する。

数か月の通院により症状は改善。タクシー会社の社長から職場
復帰を打診されるも断る。自分自身に自信を失っている。

ヘルパーは使わない方向で調整したものの、関与当初から閉じ
こもり傾向が見られており、役割を持って生活してもらいたい
とCMはSCに相談。

SCは「プロの運転手のプライドから退職したこと」に着目。
自らの持つネットワークと把握している地域資源の中から、人
を乗せないが車を運転してできる役割を見つけた。（フードバ
ンクの品物の移送ボランティア）

ボランティアを3か月する間に、これまでの生活への復帰に
自信を取り戻した男性は見事に復職した。

専門職（CM）と地域（SC）が接続し
地域へ選択肢を拡大し適切な介入をした結果
本人はこれまでの生活に戻り、事業費を抑制し
介護人材・事業の効率化につながる



デ・フリースケ・マレン ～ デ・ケア「ポジティブ ヘルス」

夫を亡くした独居の女性が頭痛を訴え受診。
眠れない日が多いことで気分も晴れないとのことだった。
これまでであれば薬を処方するところだが、医師はウェルフェアチームに繋ぐことにした。
ウェルフェア・コーチ※は女性から、自身が生活の中で大切にしていることやできること・得意なことを聞き取り、他人との会話が減っていることや得意だった料理を作る機会が減っていることに着目した。

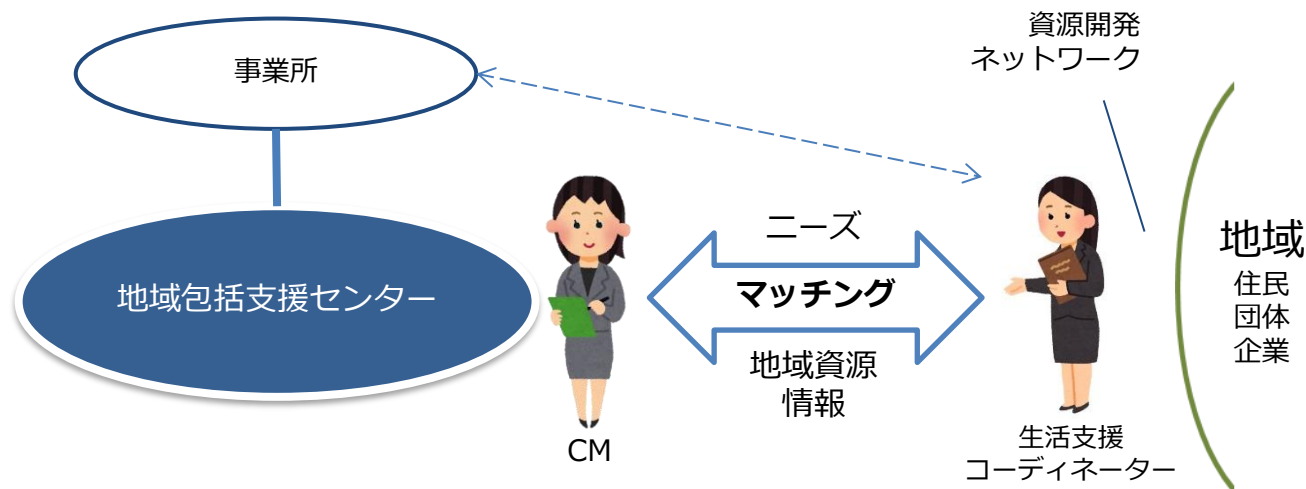
- ・ 人と話せる場所に行ってみる
- ・ 地域食堂で調理を手伝う

→睡眠も改善し、頭痛も軽減した。

家庭医を中心に専門職がチームで対応。
(医療・介護のみならず生活関連が充実)
地域の活用によって処方数が25%軽減！



地域包括ケアシステムに必要な基本的活動：SCのマッチング活動



フレイル・要支援者の「適切なニーズ」を持つのは
地域包括支援センターでありサービス事業所。

地域包括ケアを実現するためには、このニーズに対して、
医療介護のみならず、地域のあらゆる主体を活用し、
選択肢を拡大するSC活動が必要不可欠。

地域資源の種類「してあげる資源と本人の資源」

してあげる資源

担い手が高齢者向けのサービスとして実施するもの

公助・共助

- ・バスタクシー助成制度
- ・介護保険 など

互助・自助

- ・サロン
- ・介護予防教室
- ・お助け隊
- ・地域食堂
- ・移動支援活動
- ・保険外ヘルパー
- ・スポーツジム
- ・何でも屋
- ・企業のCSR活動

- ・利用しない人にとっては資源ではない
- ・実施主体がなければ成立しない。

本人の資源

意味づけすることで資源となる
使用や使用方法の指導が必要

場所

フードコート、商店先のベンチ
図書館、公園、移動販売車の周囲
手芸品販売店、美容院、喫茶店

道具

電動アシスト自転車、趣味の道具
便利な園芸用品、デジタル機器

環境・役割

山、ペットや植木、学校、スポ少、
車の通行量、企業活動、困りごと

人・目に見えないもの

家族・友人・隣人・友情・責任・
挑戦心・過去の後悔

アセスメントとアイデア次第でいくらかも見つかる

多様な主体(=民間企業)と使うというイメージより
地域にあるものすべてを資源に見立てる意識が必要で
そのためには的確な「アセスメント」が重要

「本人の視点で」地域にあるものや人を「資源化」する

場所



バラ園のような家

SCが地域を回っている最中にバラ園のような家を発見。のちに花が好きだという閉じこもり傾向の高齢者に散歩コースとして紹介。お宅の方にも散歩コースとして紹介したことを報告。

道具



中腰での移動がつらいために園芸をあきらめていたが、座ったまま移動できる椅子を購入したことで趣味活動が継続できた。

これも
移動支援

人



役割

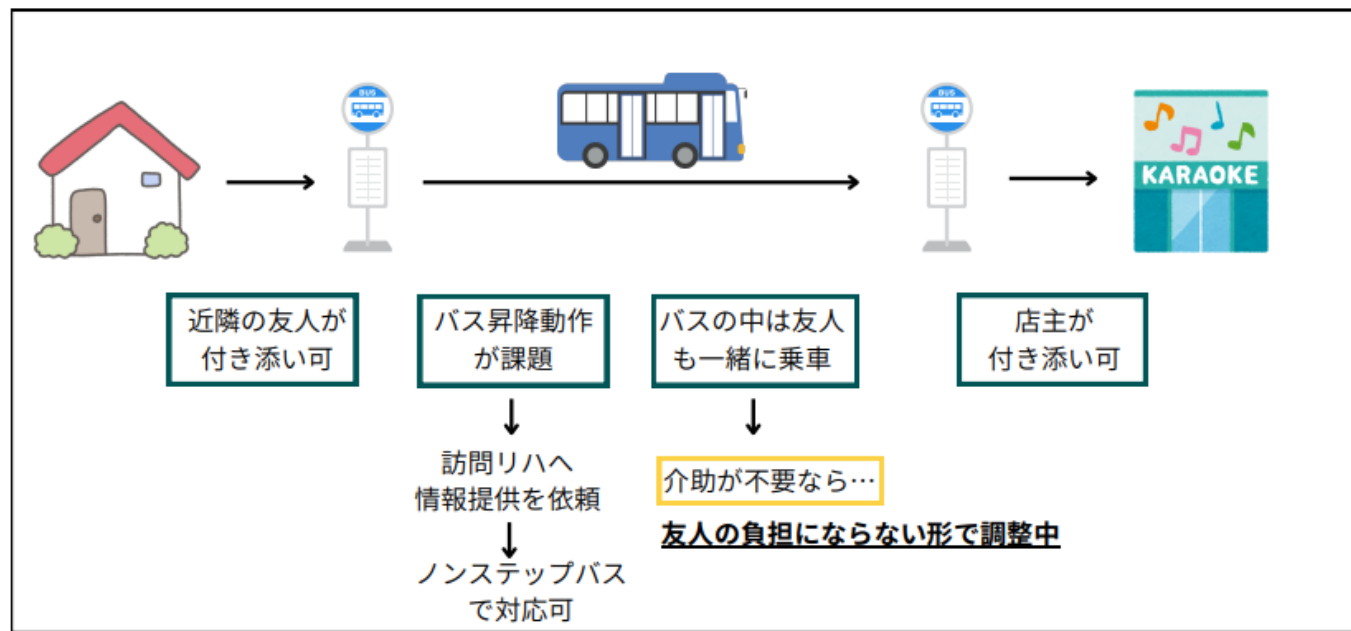
アルツハイマーと診断された女性。SCは本が好きな女性のために図書館と連携。彼女でも取り組める仕事（役割）を創出してもらった。

スーパーまで歩いて買物に行っていた80代の女性。転倒をきっかけに、買物に行くことが怖くなった。C型サービスをきっかけに歩行は可能に。しかし、まだ怖さは残っている。SCと一緒にスーパーまで歩いてくれる人を見つけ、一緒に歩くことでスーパーまで歩く自信を取り戻した。

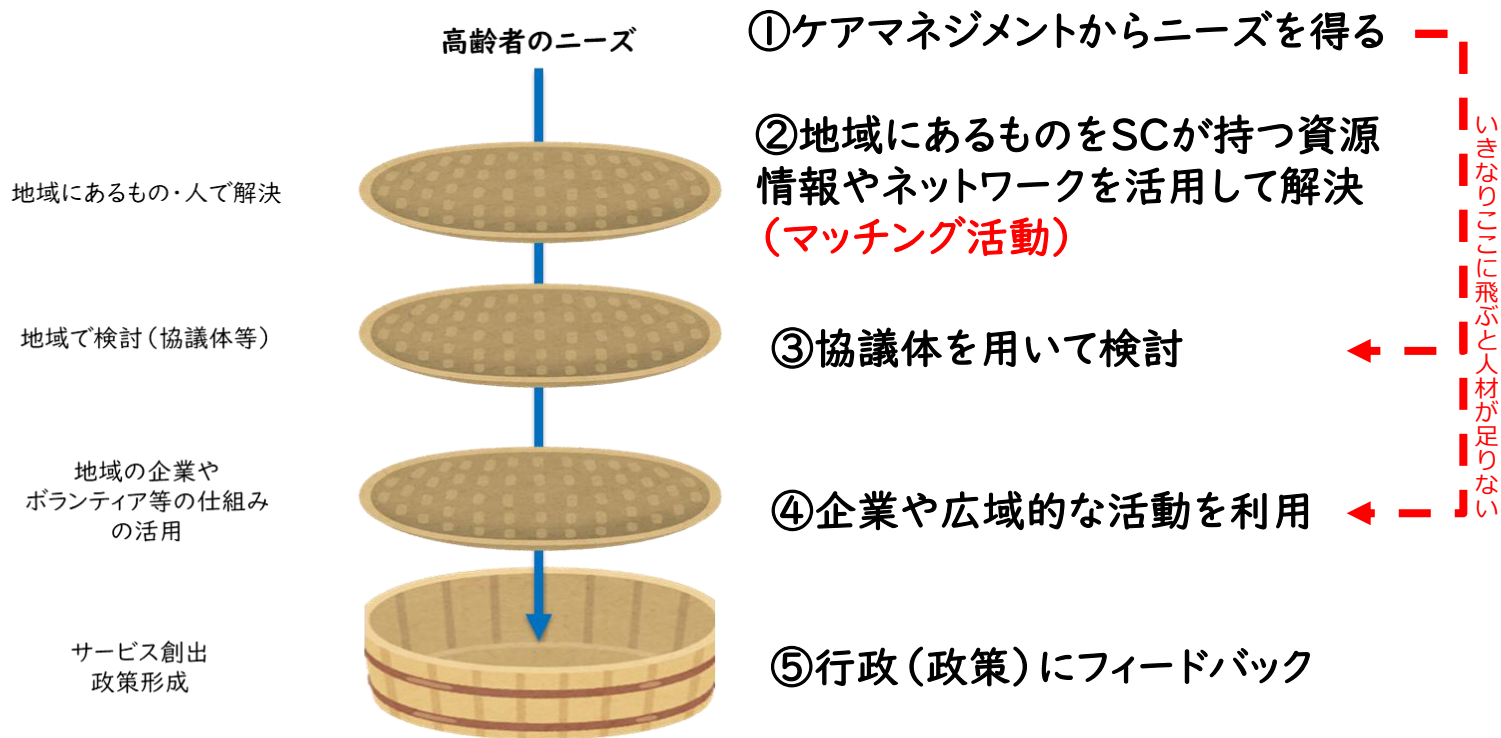
継続的なカラオケ参加を目指して

バス利用の可能性を模索（隣人・店主の協力を打診）

活用できる資源と必要な本人の能力を評価



マッチング活動は地域資源やサービスを創出する起点

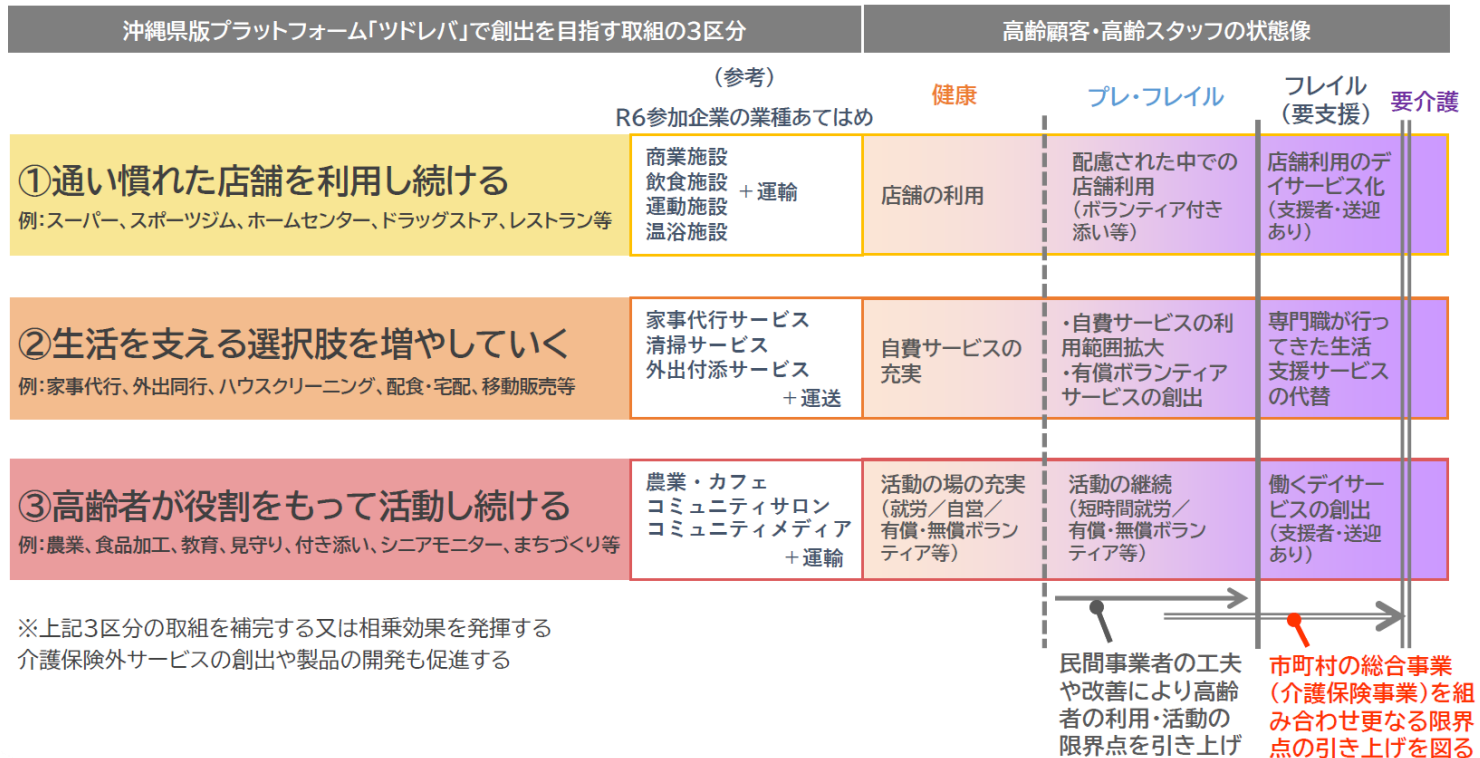


マッチング活動により地域課題を把握する(マーケティング)
マーケティングから地域多様な主体に提案する(プレゼンテーション)
少なくとも①②をしなければ、③以降には展開できない。
マッチングはサービス・活動事業を創出するために必要な活動。

日常生活の限界点を引き上げる企業活動の例

日常の生活をできる限り続けることができる限界点を引き上げる

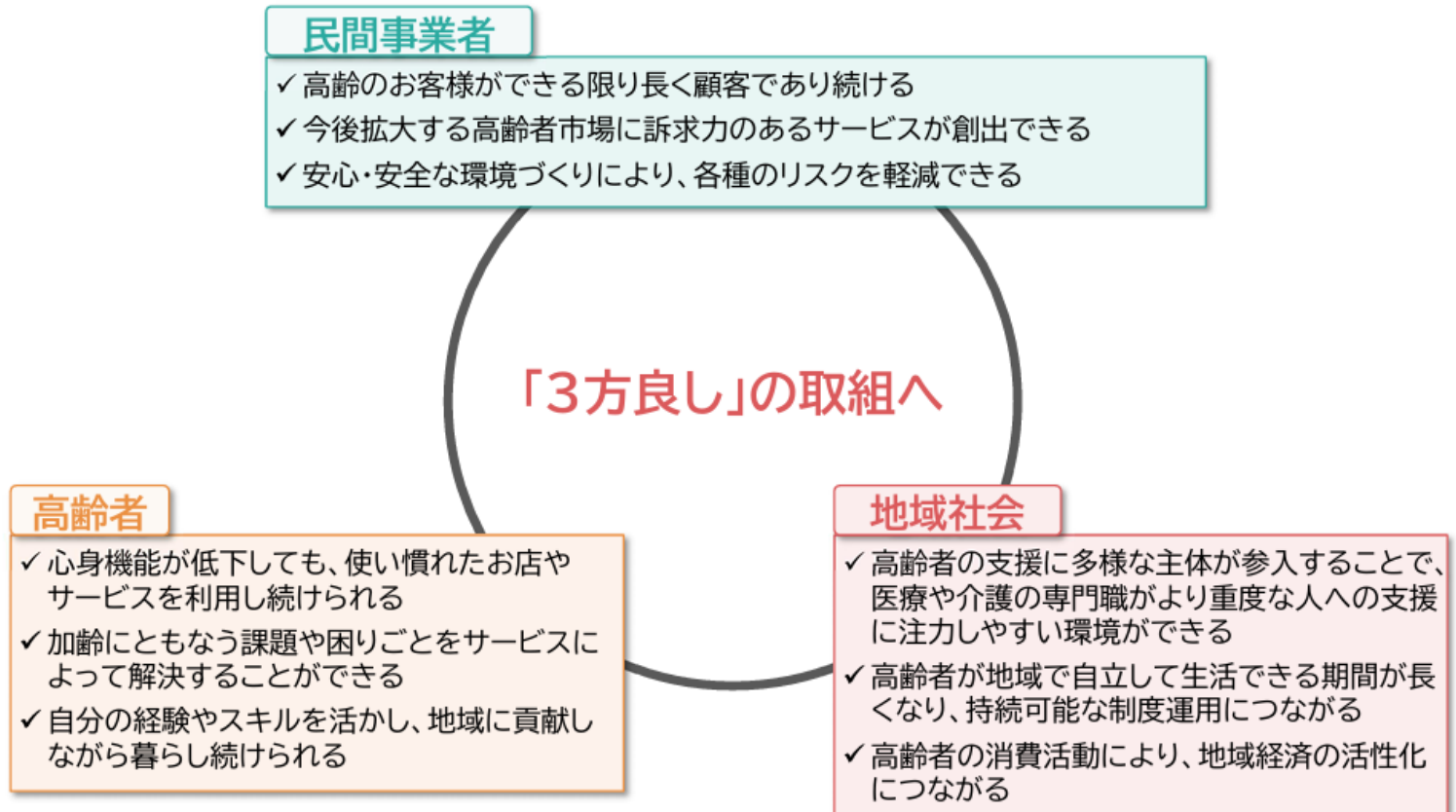
・民間事業者による店舗やサービスの工夫や改善、高齢者自身の担い手としての参加に加え、市町村の総合事業（介護保険事業）も効果的に組み合わせながら、すべての高齢者にとって多様な選択があり、高齢者に寄り添ったサービスを提供し、**日常の生活をできる限り続けることができる限界点を引き上げていく**ことで、高齢者フレンドリー社会の実現を目指す



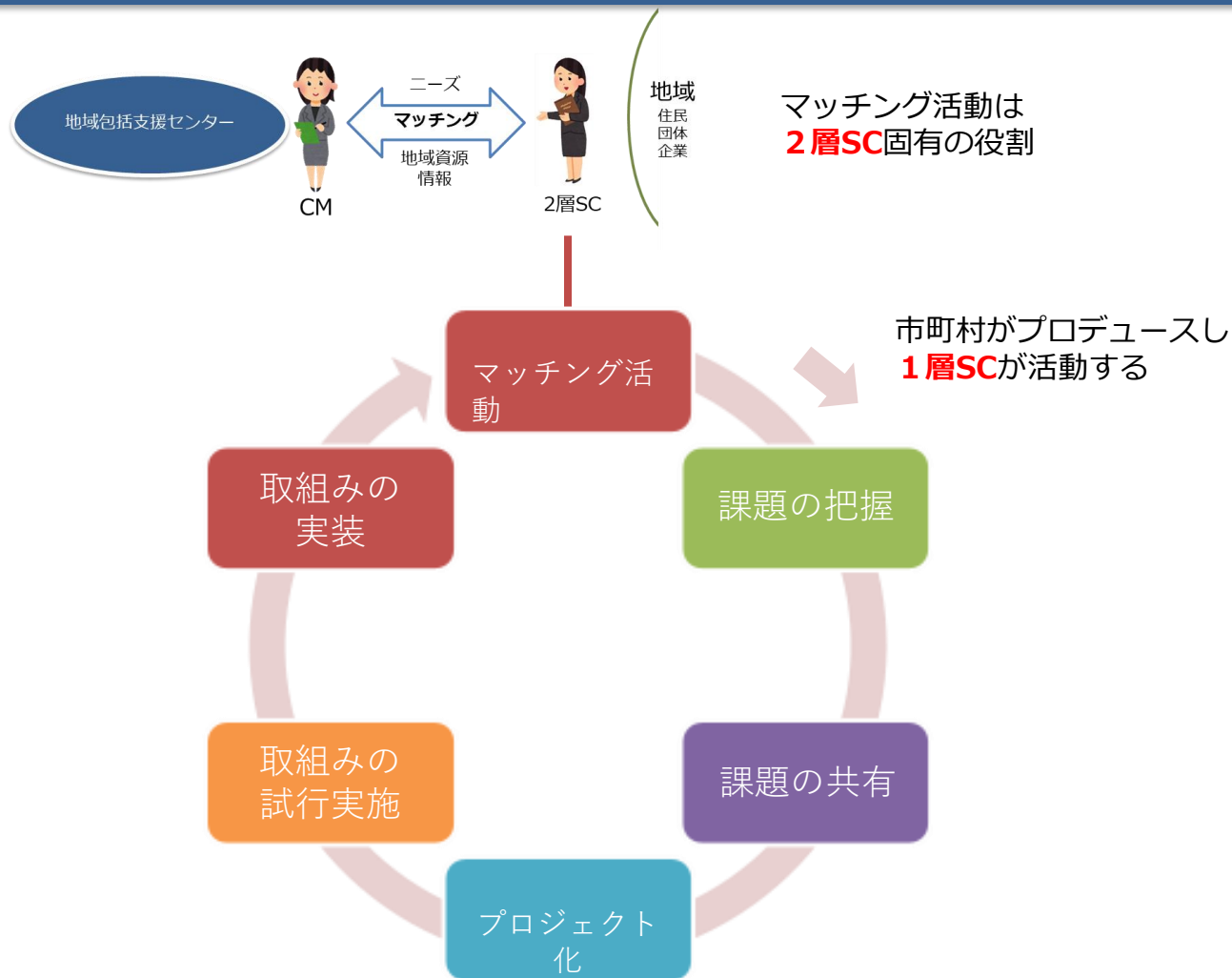
出典：沖縄県保健医療介護部又吉賢一氏

厚生労働省「介護保険における生活支援体制整備推進のための研修会」資料

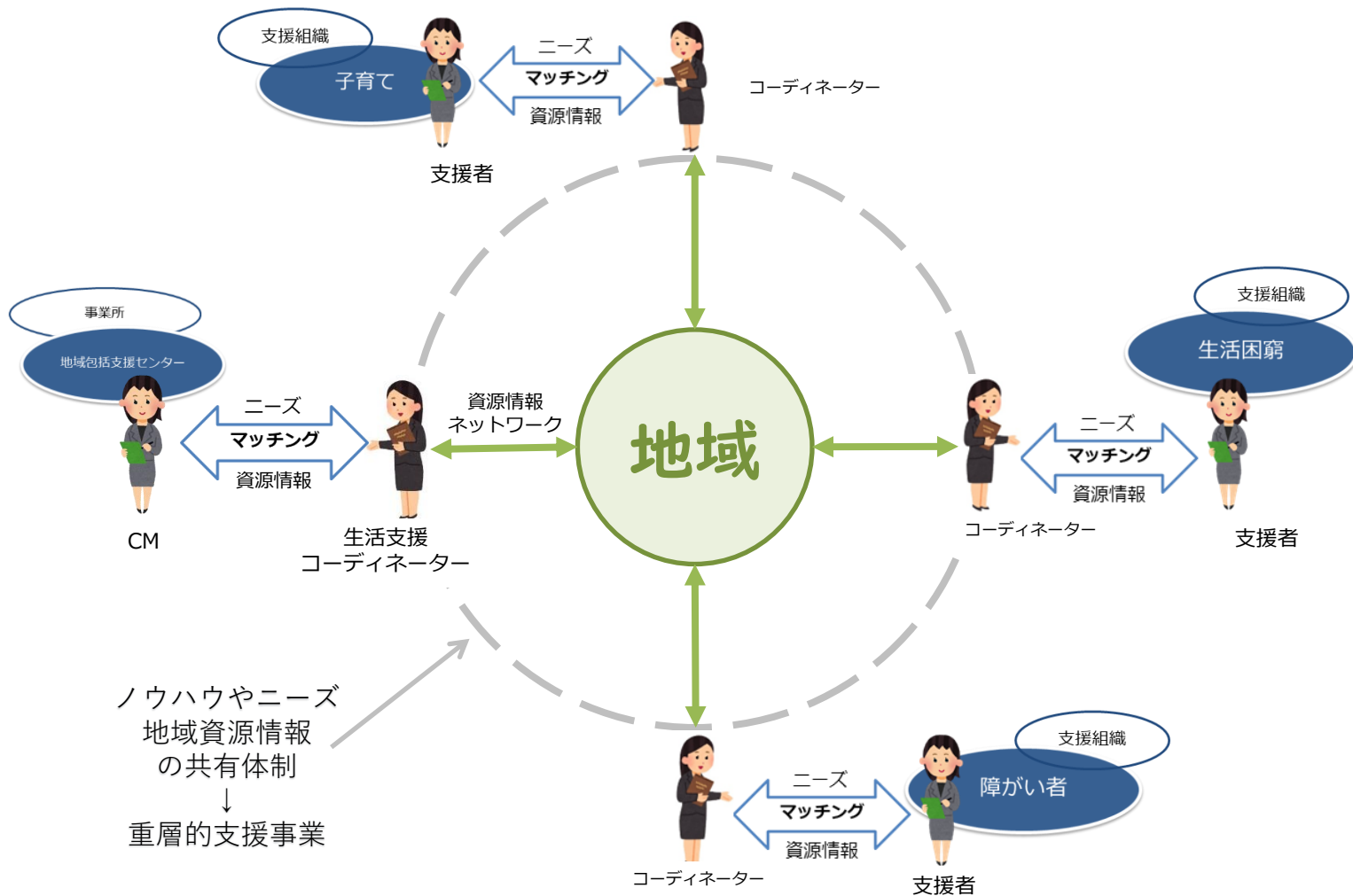
官民連携において大切なポイントは民間事業者の目線に立つこと



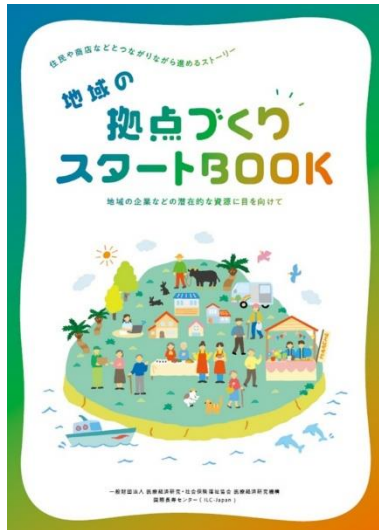
サービス創出の手順



地域共生社会実現に向けたマッチング活動の連携イメージ



サービスづくりの起承転結



地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業



実証期間: 令和7年11月1日～令和8年2月27日
場所: 湯島郵便局

島民向けサービス

- ◇11月1日(土)～
【屋外スペース】
自動販売機での冷凍食品販売
- ◇11月4日(火)～
【屋内スペース】
・日用品や生活必需品、
冷凍食品の販売
・地域住民の憩いの場として
スペースを開放(介護予防の
体操の実施)
★11月4日(火) 買い物ツアー開催

観光客向けサービス

- ◇11月4日(火)～
特産品、猫グッズ等の販売
- ◇準備中
ご当地ポスト(猫ポスト)
オリジナル消印の提供

【協力事業者】
海女ちゃん食堂乙姫屋、
湯島猫部

問合せ

行革デジタル戦略課 0964-26-5550 (直通)
高齢者ふれあい課 0969-28-3378 (直通)



良い取組みには ストーリー(起承転結)があります。

地域の課題や目指す状態
を説明できますか？

信頼されてます？

説得力がある？



～タウンミーティングやワークショップ～
解決すべき課題や目指す地域像を住民等にプレゼン
テーションできなければ地域づくりはスタートしない。

- ⇒専門職ニーズから個別のケースを伝えることが効果的。
ケア会議の事例や日々のマッチング活動のなかから得た
個別の事例・課題に説得力がある。
- ⇒日常的なつながりで、地域の方とのネットワーク（人間関係
ができていることが重要
- ⇒他者にプレゼンする経験を多く積む必要がある。



タウンミーティングやワークショップの開催等

地域住民、医療・介護関係者及び地域での活動に取り組む民間企業
等を含む多様な主体が地域課題等の洗い出しや解決策・必要となる
事業等の検討を行う場の設置



多様なサービス・活動の実現に向けたプロジェクト化

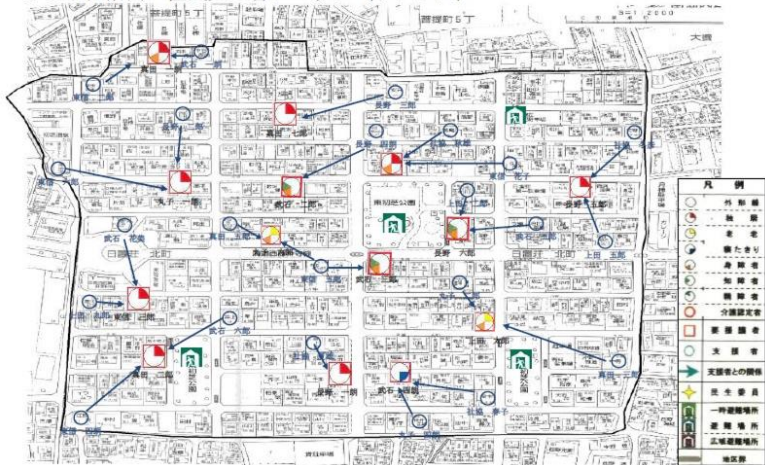
地域での活動に取り組む民間企業等との連携・協働のもとで地域
住民へのインタビュー、マーケティング、デザイン（既存事業の見直し等を
含む。）等の実施



多様なサービス・活動を地域に実装するための試行的実施に係る支 援

総合事業としての全地域での本格実施まで、地域での活動に取り組む
民間企業等と地域住民の協働のもとで行う事業が自走するまでの期間
における事業費の補助等

〇〇〇自治会 住民支え合いマップ (サンプル)



- ・だれがどんな課題を持っているか
- ・だれが誰の課題を支援しているのか
- 一部の声や先入観で活動せず、専門職等を入れて地域全体の状況を正確に把握する必要がある。また状況を把握する活動は住民と一緒に活動できる。
- ・住民の声はきっかけ。
介護専門職が関わる形で地域診断を行う。

⇒明確なデータを起点にした活動は、**連携したい相手にとって説得力がある。**

⇒マーケティング・デザインづくりから**企業と連携**することも有効。


(事例)


住民と専門職が一緒に地域のニーズについて悉皆調査すると、


- ・案外、支援が必要な方はいなかった
- ・専門職の目を通すとさらに減った
- ・しかし、専門職視点でのニーズも見つかる
- ・1事例ずつ解決できるものも多い

⇒最終的なニーズの量を見て今後の支援方針を検討

量が少ない(多い)から「やらなくていい」「やろう」という判断ができる。

- 

タウンミーティングやワークショップの開催等
地域住民、医療・介護関係者及び地域での活動に取り組む民間企業等を含む多様な主体が地域課題等の洗い出しや解決策・必要となる事業等の検討を行う場の設置
- 

多様なサービス・活動の実現に向けたプロジェクト化
地域での活動に取り組む民間企業等との連携・協働のもとで行う地域住民へのインタビュー、マーケティング、デザイン（既存事業の見直し等を含む。）等の実施
- 

多様なサービス・活動を地域に実装するための試行的実施に係る支援
総合事業としての全地域での本格実施まで、地域での活動に取り組む民間企業等と地域住民の協働のもとで行う事業が自走するまでの期間における事業費の補助等



多職種（地域ケア会議）、一緒に活動する人（協議体）と一緒にアイデアを考えるのも有効です。

- ・あくまでもテスト実施として実施
- ・ニーズに速やかに対応
(スピード感のない取組みに人は寄り付かない)
- ・関心のある「体験型イベント」
- ・既存の地域イベントの活用



- ・より多くの人を巻き込む（次の展開のため）
- ・体験型イベントは企業連携のきっかけ
企業⇌手助けをする他の主体。企業とつながるというより、企業のノウハウや商品を地域づくりに活用するという意識



タウンミーティングやワークショップの開催等

地域住民、医療・介護関係者及び地域での活動に取り組む民間企業等を含む多様な主体が地域課題等の洗い出しや解決策・必要となる事業等の検討を行う場の設置



多様なサービス・活動の実現に向けたプロジェクト化

地域での活動に取り組む民間企業等との連携・協働のもとで行う地域住民へのイノベーション・デザイン（既存事業の見直し等を含む。）等の実施



多様なサービス・活動を地域に実装するための試行的実施に係る支援

総合事業としての全地域での本格実施まで、地域での活動に取り組む民間企業等と地域住民の協働のもとで行う事業が自走するまでの期間における事業費の補助等

結

結：反省会→次の起承転結を話し合う



モデル事業の反省会から、次の展開をみんなで考える。

次の起承転結を生み出す。

この繰り返しが地域づくり活動を成長させる。